

地平線

全日本港湾労働組合
関西地方建設支部機関誌

2025年9月9日 396号

全日本港湾労働組合関西地方建設支部

〒552-0021

大阪府大阪市港区築港 1-12-27

電話 06-6572-2105

e mail kensetsu @ crux.ocn.ne.jp

全港湾建設支部第53回定期大会 を迎えるにあたって

近年、1年1年が巨大な自然災害や過酷な自然環境の変化を体現して一人一人がそれぞれの対応策をねって生きて行かないといけな時代になっているようです。35～38度を超える熱暑日が1カ月連続する毎日、記録的雨量をもたらす「線状降水帯」、そのつど人間の力は非力だと思われ知られるところです。そうした中でもそれなりに社会的な対応力を蓄積して少しでも対応力を高めていくことが政治の課題であって「治山治水国の基礎」として国の力を高めてもらいたいものです。そして年々規模が拡大して深刻化する「地球温暖化対策」ですが世界規模での「二酸化炭素の排出規制」「脱炭素化社会」ということで、相当厳しい規制がとられてきていますが、「再生可能自然エネルギー」の進捗の度合いもあって、国民の生活の負担の増加がエネルギー問題として、国民の各戸の負担と絡めて政治選択の大きな項目になりそうです。

それにしても今年の「日本列島猛暑地獄」「生死に係わる気候」は今年だけでなく「来年も」ということですが、二酸化炭素の排出規制なども個々人の生活領域の問題としては、目に見えて効果がすぐにでるものではありませんが、あきらめず持続的で科学的な生活パ

ターンを迫りしながら続けて行くことが大切だとおもいます。

「戦争と平和」の問題

ロシアがウクライナに侵攻して勃発した戦争も3年半を過ぎ、戦争の犠牲者が甚大になっていて、「そろそろ停戦を」という声も出ているが双方の意見の隔たりが大きいということやNATOの全面的関与によって「体制間戦争」の性格もあるのでこのまま戦闘は続きそうです。こうした「世界戦争の火種」に並行して中東のパレスチナの地で民族解放闘争が闘われる中、ハマスが一昨年10月イスラエルに対して占領地の入植者にたいして攻撃を行い多数の人質をとりました。イスラエルはハマスがガザの実効支配をしているとして「徹底的な報復」を宣言して200万人の市民にたいして攻撃をおこなっています。女性・子供6万人以上の死亡が確認されています。国際社会の大勢はイスラエルの行為は「自衛権」を超えた「過剰な戦闘行為」「ジェノサイド」として停戦を強く求めています。イスラエルの軍事作戦から2年、ようやくネタニヤフ政権の暴走を批判し人質交渉のための停戦を求める市民の全世界的な活動が深く激しい大きなうねりとなって

きています。

どちらが勝っても容易におさまらないで価値観の対立と社会の分断・分裂が懸念されています。結果は世界中に波及して日本を含めて大きな動きとなっています。

今、世界経済は大きな構造変動をおこなっています。金融主導型資本主義から、プラットフォーム資本主義に転換しつつあります。膨大なデータ、AI（人工知能）、アルゴリズムなどを調整様式としてアメリカを起点とする国際資金循環のもとGAFAM（グーグル、アップル、フェイスブック・メタ、アマゾン、マイクロソフト）などのIT巨大企業が経済支配を強めています。これらのIT企業は、毎年日本から10兆円ほど（日本がインバウンドなど観光業で稼ぐ1年間分の金以上の金額）広告料・特許料・使用料などとして黙って吸い上げています。そのシステムの中でタイミーなどがスキマバイトのスマホ・アプリシステムを作り非正規労働の世界を支配しています。2024年スキマバイトなどの登録数が2000万（財務省資料）を越したと報道されています。世界は大転換の流れの中にあります。

日本では昨年8月14日に岸田首相が退陣を表明し、その後石破総裁になり、石破政権が生まれました。自民党は安倍元首相「暗殺」に繋がる「統一教会問題」、安倍派を中心に丸ごと違法な政治献金問題、派閥政治の解消を錦の御旗にした自民党内の熾烈な派閥再編と権力闘争の動きがはげしくなり昨年11月の衆議院解散・総選挙では過半数割れの少数与党になりました。

自民党政権は「新自由主義」、格差がますます拡大

国内外の情勢は大きく変わってきていることや経済のひっ迫度は庶民の立場から悪化している。昨年秋、小泉進次郎氏が言い出した「解雇規制の緩和(撤廃)」。親父の小泉純一郎がやった新自由主義改革の2番煎、日本の労働者の4割を非正規・低賃金労働者にしたのだが今度は100%にして「正社員をなくす」といいだした。しかし「うしなわれた20年」「氷河期世代」しか生み出さず日本社会を出口のない低迷期におとしこめた。小泉・竹中改革がもたらしたものの「コストカット至上主義」・「中抜き商売」「日雇い派遣の解禁」日本社会の衰退と成長力の減衰をもたらした。貪欲の資本はそれでもあきたらず近年は1人単位の労働を「隙間時間に切り刻んで働かせる」「スキマバイト」というシステムまで採用するようになった。

この結果、資本の内部留保は600兆まで積みあがったが格差社会と貧困の増大だけでなく「日本社会そのもの」を没落させている。GNPが中国に3倍近く差をつかさ、ドイツに抜かれもうすぐインドにぬかれ5位になる。「円」の力が落ちて輸入産品が軒並み上がって食料品・燃料高騰が軒並み暴騰しました。「経済危機」「生活危機」が迫ってきています。

解雇規制の緩和について以下のような議論が行われました。

【以下引用】
小泉氏は労働者に対する解雇規制の緩和を主張し「整理解雇の4要件」の見直しに言及。しかし、当然だが「従業員のク

ビを切りやすくなる」などと批判がある。整理解雇を実施するには、①経営上の必要性②解雇回避の努力③人選の合理性④労使間での協議——の4要件を考慮しなければならない。小泉氏は「4要件が満たされないと人員整理が認められにくい状況を変えていく」と説明し、4要件のうち配置転換や希望退職の募集、賃金引き下げなどを求める「解雇回避の努力」の見直しを提唱。「リスクリングや学び直し、再就職支援を大企業に限定して義務付ける」と言及。中小企業は対象としない意向だ。この4要件は法律で定められたものではなく、裁判での判決を積み上げて判例法理として確立されたものだ。解雇権の乱用について明記した労働契約法16条では「解雇は客観的で合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は権利を乱用したものであるとして無効」とのみ定められている。

このため、厚労省幹部は「4要件を法律に書き込んだ上で、リスクリングなどの措置を併記するのだろうか。簡単にクビを切るような方向にいきかねない」と困惑気味だ。労働法制の見直しは経営者と労働者の代表らが労働政策審議会で議論して決めるため「労使でもめる可能性が高く、国会に提出するのは至難の業だ」という現状にある。

政府は近年、転職や起業で成長産業への労働移動を促す「労働市場の流動化」を掲げてきた。内閣官房によると、勤続年数が5年以上の労働者の割合は、2021年時点で日本は63・5%。経済協力開発機構（OECD）平均の54%に比べ、約10ポイント高い。労働移動が円滑な国ほど生涯の賃金上昇率が高いとの研究データもあるという。

昨年5月、当時の岸田政権では「三位

一体の労働市場改革」をまとめ、リスクリング▽職務を明確にして成果重視で処遇する「ジョブ型人事」▽労働移動の円滑化——の三つを打ち出したが、解雇規制の緩和は含まれていない。「転職しやすい環境が整っていないのに、解雇規制の緩和だけをして労働者に損害を与えかねない」「解雇規制と流動性に相関関係がないことは最近の定説。リスクリングをすると流動性が増す」と主張し小泉氏の意見とは異なっている。

雇用問題に詳しい筈置裕亮弁護士も「流動化に必要なのはむしろ、失業時のセーフティーネットを拡充して挑戦しやすい環境を整えた上で、研修などに参加できるよう長時間労働を抑制することに尽きるのでは」と主張。

「解雇の金銭解決」については、既に政府の検討課題となっている。安倍政権下の15年に「日本再興戦略」に検討方針を盛り込んで以来、10年間議論が続く。17年に厚労省の検討会が「解雇紛争時に労働者の救済の選択肢が確保できる」と制度の必要性を認める報告書を出したが、連合など労働側が「不当解雇を正当化しかねない」と反発し、法制化はストップしたままだ。流通や繊維など約185万人の組合員を抱える産業別労働組合「U Aゼンセン」は「労働市場の流動化と解雇の金銭解決は全く別物で反対」と表明。

以上引用】

我々はこのような「解雇規制の緩和」に反対します。この論議は労働基準法改定の動きと深くつながっています。

動き始めた労働基準法の解体を止めよう

今、厚生労働省は1947年（昭和22年）にできた労働基準法を改悪しようとしています。2023年1月より「労政審」「研究会」「検討会」などをつくり、その場にいろんな委員を参加させ、自由な討論のような形だけつくり、あらゆる場で労働基準法の解体、改悪に動いています。再度、労働基準法を学びなおしつつ、労働基準法の解体、改悪に反対し活動していきましょう。

石破政権崩壊、多党化の流れ

昨年秋、自民党内の総裁選挙を勝ち抜き石破政権は生まれてきた。昨年の衆議院選挙では自民公明与党で衆議院の過半数をわり敗北した。今年6月の東京都議会選挙で敗北。そして、7月の参議院選挙でも参議院の過半数割れになり敗北した。自民党内では石破政権の責任論が戦わされた。その結果、石破氏が党総裁を辞任し自民党内で9月22日告示、10月4日の総裁選挙・投開票をすることになった。自民党内の権力闘争が激しくなっています。この夏の参議院選挙を見ると政治は多党化の流れを強めています。政治に関しては、日々、日常的に政治に注意を払い関心をもち、意見交流や会話を積み重ねていく価値があります。投票の時だけや選挙の前だけでない、政治との対話と政治力を育てていきたいものです。

分会の活動

西成分会の活動

JR新今宮駅前の「あいりん総合センター」が昨年12月、鉄柵で囲まれ建物の

内部解体が始まり、今年12月からは外部解体工事が始まります。センター跡地の南側は大阪府で建物の設計ができあがり新しい「あいりん総合センター」がその中に入ることになっています。しかし北側半分については、土地の所有者である大阪市は土地を民間企業に賃貸し、開発から運営などを民間企業に任せるという方向を明らかにしています。関空建設時（1985年頃）約23000人いた日雇労働者（日雇帳所持者）は約500人に減少しました。変わりゆく地域と新しい条件の中で、西成分会は木曜日、朝5時～6時半、分会機関紙「大阪城」（14548号・9月4日現在）を配り、活動を続けています。今年の第56回釜ヶ崎メーデーは、地域の諸団体や若者たちと「民衆メーデー実行委員会」を組織し、5月1日（月）朝8時半より三角公園で集会を行い、その後地区内を回り通天閣までデモを行いました。今後も、「建設業退職金共済」「労災防止・安全対策」「最賃引き上げ」「労働条件改善」などの課題を地域の仲間とともに闘っていきます。変化し続けているとはいえ、釜ヶ崎には「日雇い労働者や野宿者もあり、東南アジアをはじめいろんな国の人々が集い外国人労働者や住民の姿も目立つようになり、釜ヶ崎は立場の違う下層の人々が集う街であり続けています。」（釜ヶ崎メーデー宣言）。分会は若い人たちが自主・自立的に生き、労働し共同連帯する活動をともに進めていきます。

自主運営分会の活動

三座分会は、今春闘では昨年を上回る1万円の賃上げを勝ち取りました。夏の一時金では分会要求どりの基本給×2ヶ月で妥結しました。夏の一時金交渉では経営側から「皆のがんばりと今年の日標

は皆の給料を上げていくことなので組合の要求どうり回答する」という発言がありました。三座分会は、労働条件の引き上げを行いながら自主運営を継続しています。

古川分会は、浮き沈みの激しい受注の中で、分会員相互のコミュニケーションを深めながら、職場を確保し続けています。

太平ビルサービス分会の活動

太平ビルサービス分会は今年の春闘において、昨年に引き続き政府の補助金である「キャリアアップ助成金」を活用し、パート・有期雇用労働者の賃金を引き上げることができました。その結果、パート・有期雇用労働者に対して3%の賃上げを勝ち取ることができました。夏の一時金交渉において、会社は、春闘で3%の賃上げをしたことを理由に、パート・有期雇用労働者の一時金を支給しないと強く主張してきましたが、社員0.35ヶ月、パート・有期雇用労働者0.13ヶ月の一時金を勝ち取りました。

分会は、①災害時の命を守る対策として、非常用の水と食料の各職場への配備、②熱中症対策として、塩飴と空調服の支給も勝ち取っています。

太平ビルサービス大阪の労働条件は、太平ビルサービス分会と会社との団体交渉によって決まっています。分会員とのコミュニケーションをこれまで以上に深め、職場が抱えている課題と問題点を把握し、団体交渉を通じて、太平ビルサービス大阪で働くすべての従業員の労働条件の向上を勝ち取っていきたいと思います。また、「同一労働同一賃金」の法律の立場から8/8（金）に要求書を提出し賃金・労働条件の改善を要求し闘っています。来春闘においても、「キャリアアップ助

成金」を活用し、パート・有期雇用労働者の大幅賃上げと「年収の壁」をこえて働ける職場づくりを目指します。

樋口商店分会の活動

株式会社樋口商店は、昨年9月より再雇用組合員の賃金を時給賃金に変更し、残業時間の賃金を加算してそれ以前の賃金の8割を保障する方式に変えました。分会は団体交渉を通して、恣意的な残業時間の導入に反対し残業に頼らない時給単価の引き上げを要求しています。春闘・賃上げの交渉はまとまっていません。第三者機関の場の活用等も追及しながら時給単価の引き上げを闘っていきます。

堺化学分会、宝塚分会の活動

堺化学分会と宝塚分会はし尿処理に係るエッセンシャル労働者として社会生活を支えてきました。堺市と宝塚市ではし尿汲み取り数の減少に伴い、し尿処理業務の再編が急速に進んでいます。

堺化学は一昨年競争入札に打ち勝ち、クリーンセンターの運転業務を三年契約で受注しました。今年の12月には再び競争入札がやってきます。現在、堺化学の日常業務は実質的に分会員が差配しています。分会は今年末の競争入札に向けて、社長との話し合いを始めていきます。

宝塚分会ではこの春、市長選挙があり今までの山崎市政を引き継ぐ立場の森市政（森臨太郎市長・医者）が誕生しました。宝塚市ではクリーンセンターの建替え工事が行われています。宝塚都市環境サービス（株）の事務所がある焼却棟の解体工事も2027年に予定されています。組合員の雇用を確保し賃金・労働条件の改善を実現するため、そして解体工事後も宝塚都市環境サービス（株）の事務所と駐車場を保障するよう、地元選出

議員の力を借りながら宝塚市に要請していきます。

冬季一時金闘争を準備し、皆で一緒に闘おう

建設支部では11/7（金）に会社に冬季一時金はじめ職場要求を出す予定です。職場での話し合いで要求内容を確認しながら、要求提出、団体交渉の準備を始めていきましょう。また、冬の闘いは26春闘にも繋がります。

分会・支部一体となり団結し要求を実現していきましょう。

以上

※ 追伸。

以上は来る10月5日（日）の大会議案です。議案の印刷は9月末に予定しています。意見、訂正・修正点などは支部

E m a i l 「k e n s e t s u @ c r u x . o c n . n e . j p」などで9月25日（木）までに連絡してください。よろしくお願いします。

今後の予定

9/11（木）全港湾全国大会（豊橋）

9/12（金）全港湾全国大会（豊橋）

18:30

ピョンヤン宣言23周年

日朝市民集会（エル大阪）

9/18（木）18:00

南大阪幹事会（田中機械）

18:30

ヨンデネット（日朝日韓連帯）

9/24（水）15:00

ユニオンネット運営委員会

9/29（月）

大会書類印刷・製本（～9/30）

10/5（月）10:00

建設支部定期大会（PLP 会館）

10/14（火）18:30

支部執行委員会

10/15（水）9:30

地本労職対

15:00

太平ビル分会執行委員会

10/16（木）18:00

南大阪幹事会（田中機械）

11/7（金）

冬季一時金・要求書提出（予）

大会宣言

私たち全港湾関西地方本部は、2025年8月27日・28日、大阪港湾労働者福祉センターにおいて第81回定期大会を開催し、2025年度の運動方針を確立した。

この30年間、新自由主義を掲げる自公政権が進めてきた規制緩和と民営化政策は、港湾や交通運輸分野に深刻な影響を与えてきた。安全よりも効率、地域よりも都市、大衆よりも市場を優先する政策は、働く者の権利を切り捨て、雇用の不安定化、労働条件の悪化、安全軽視を招いている。

国際物流を支える港湾労働者は、過酷な労働環境と常に隣り合わせにありながら、十分な権利保障も得られていない。

交通政策においても、地域交通の軽視や民営化による利便性格差が拡大し、生活と移動の基本的権利が脅かされている。

私たちは、労働者の連帯を基盤に、港湾と交通の公共性を再構築し、安全で持続可能な労働環境を守るために立ち上がらなければならない。

すべての働く人々が誇りを持ち、安心して働ける社会の実現は、政治の在り方を変えることで初めて可能となる。私たちは声をあげることを恐れず、不当な政策に抗し、公正で包摂的な未来を築くために闘い続け、働く者の力で社会を変える。その使命のもと希望と誇りを持ち、このような状況を変える運動を前進させなければならない。

そして、今年は太平洋戦争が終わって80年。人類史上初の原爆が8月

6日広島、8月9日長崎に落とされ、一瞬にして20万人以上の命が奪われた。非人道的な核爆弾の悲惨さや、戦争の愚かさを一番よくわかっているのは日本人である。

それにもかかわらず、今の日本は米国のいいなりに無駄な軍事予算を年々増額するとともに、「核の傘」による自国防衛の呪縛から抜け出そうとしない。

いまこそ、平和憲法の下で生きてきた私たちの戦後を振り返り、先人たちが語った、「二度と戦争はしない」という誓いを継承し運動をすすめなければならない。

全港湾関西地本は、よりよい労働環境を求め仲間を増やし、さらなる組織強化・拡大に努め、港湾・トラック・バス・タクシー職場はもとより、その他関連職場の大幅な賃金引上げ、労働条件向上をめざし、政治的課題など大会討論で決定した方針に則り、この一年間、広範な共闘で運動を前進させることをここに宣言する。

2025年8月28日

全日本港湾労働組合関西地方本部
第81回定期大会

